

平成 26 年度 加賀市当初予算概要

この資料中、「前年比」は前年度当初予算比を表します。また、「H25 〇〇万円」、「H26 〇〇人」等とあるのはその年度の当初予算額又は当初予算における見込数値を表します。

I 当初予算の編成方針

1 予算編成に関する国の動向

(1) 国の予算編成の基本方針

国の「平成 26 年度予算編成の基本方針」（平成 25 年 12 月 12 日閣議決定）では、我が国の経済は、「三本の矢」の効果もあって着実に上向いている中で、デフレ脱却・経済再生と財政健全化の好循環を実現することを経済財政運営の基本とし、経済成長に資する施策への重点化とともに、効率化等による予算の質の向上を図ることとしている。

この一環として、地方財政についても経済再生に合わせた地方交付税の別枠加算の見直しなど、歳入面・歳出面における改革を進めることとしている。

(2) 地方財政計画

「平成 26 年度 地方財政計画」（平成 26 年 2 月 7 日閣議決定）では、地方全体の一般財源総額について地方税や地方譲与税の伸びなどにより、平成 25 年度比で 1.0%上回る額が確保された。地方交付税の別枠加算については一部縮小されたものの必要額が確保された。

また、赤字地方債である臨時財政対策債も抑制されているが、地方全体の財源不足額は依然として 10 兆円を超えており、厳しい財政状況が続いている。

2 予算編成方針

平成26年度の当初予算は、上記1のような国の動向も踏まえながら、「メリハリの効いた施策展開」と「身の丈に合った持続可能な財政運営」を両立させることを念頭に、次の事項を基本方針として編成した。

(1) 市長ビジョン・改革方針の実現

市長ビジョン・改革方針（以下「市長ビジョン」という。）では、人口の減少、観光客の減少、公共施設やインフラの老朽化といった市が現在抱える問題の解決に向けた、次の4つのビジョンと2つの改革を示している。

予算編成に際しては、市長ビジョンをスピード感をもって実現していくことに向け、将来への備えや、成長のための戦略等につながる施策を形成し、その予算付けを行った。

▶ ビジョン1 アジアから選ばれる温泉共創地

- ・アジア諸国との自治体外交の展開等により外国人誘客を推進
- ・山代、山中、片山津の三温泉が切磋琢磨して温泉観光地としての魅力を高める共創の取組みを支援 等

▶ ビジョン2 持続可能なものづくり技術の集積地

- ・中小企業振興条例を策定し、産学官金が連携してものづくり振興に取り組める体制づくり
- ・企業誘致を強化するため、誘致専門部署を新たに設置 等

▶ ビジョン3 子どもから高齢者まで安心して暮らせるライフロングサポートのまち

- ・保育料の引下げなどにより子育て施策を充実し、また、高齢者や障がい者が安心して暮らせるまちづくりを推進
- ・災害発生に備え、市内の旅館等の耐震対策への支援 等

▶ ビジョン4 市民の知恵を活かす政策先進都市

- ・各まちづくり協議会が地域の特色を活かし、自主性と責任をもって行う活動を支援 等

▶ **改革1 行財政改革を進めます**

- ・ 公共施設やインフラの老朽化への対応計画を策定
- ・ 徹底してムダをなくした財政運営 等

▶ **改革2 教育改革に取り組みます**

- ・ 国語、外国語、理系教育の強化に向けた取組みを実施 等

(2) 歳入・歳出の適正な積算

歳入面においては、市税に関しては本市の産業経済の情勢や地価変動など固有の状況を見定めて行ったほか、地方交付税をはじめとした国からの財源に関しては、「地方財政計画」を踏まえ、適正に見積もった。

歳出面においては、身の丈にあった財政規模とするために各部局の要求シーリングを設定したほか、平成26年4月1日からの消費税率の引上げに伴う支出増加の反映も含めて、可能な限り積算の精度を高めることに努めた。

(3) 持続可能な財政運営に対する留意

財政規律を守りながら、将来に渡って持続可能な財政運営を行っていくため次の点に留意して編成を行った。

- ・ 最重要施策（子育て支援等）を始めとして、各事業の優先度を見極めた上での財源配分
- ・ 細部までの点検による徹底したムダの排除
- ・ 国庫補助制度の活用による特定財源の積極的な確保

II 予算の概要

1 全会計の予算総額 617 億 6,790 万円 (前年比 39 億 3,360 万円 +6.8%)

平成 26 年度に加賀市当初予算は、一般会計における加賀市文化会館 (+4 億 7,539 万円) や加賀体育館 (+1 億 8,100 万円) の耐震補強工事費の増加や、企業会計 (病院・水道事業) における地方公営企業会計制度の新基準移行に伴う引当金の計上等により、前年比で 6.8%増額している。

2 一般会計予算 291 億 2,500 万円 (前年比 +8 億 2,900 万円 +2.9%) <地方財政計画の伸び率 +1.8%>

	(予算額)	(前年比)	(主な増減理由)
主な歳入			
① 市 税	88 億 5,330 万円	(+ 0.9%)	給与所得の増加や法改正による個人市民税均等割の 500 円増額
② 地方交付税	74 億 800 万円	(△ 0.4%)	地方消費税交付金の増加による基準財政収入額の増加
③ 国庫支出金	48 億 1,504 万円	(+16.7%)	加賀市文化会館耐震補強事業補助金の増加、臨時福祉給付事業等に対する補助金の皆増
④ 県支出金	18 億 53 万円	(△ 7.8%)	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金、選挙事務委託金 (参議選、知事選) の減少
⑤ 市 債	30 億 8,158 万円	(+12.8%)	加賀市文化会館耐震補強事業債の増加、借換債の皆増
うち臨時財政対策債	15 億円	(△ 6.3%)	

なお、歳出に対し歳入が不足する 5 億 2,000 万円については、財政調整基金の取り崩しにより対応する。

(H25 3 億 8,000 万円)

	(予算額)	(前年比)	(主な増減理由)
主な歳出			
① 人件費	47 億 530 万円	(△ 1.5%)	退職手当、選挙に係る職員手当等の減少
② 扶助費	67 億 7,204 万円	(+ 1.6%)	障害福祉サービスにおける介護給付、訓練等給付の利用者の増加等
③ 公債費	39 億 2,375 万円	(+ 2.9%)	H22 年度に借り入れた市債の元金償還開始による増加。借換債の皆増
④ 物件費	40 億 940 万円	(△ 1.1%)	選挙事務費の減少、緊急雇用創出事業費の皆減
⑤ 補助費	15 億 8,395 万円	(+34.5%)	臨時福祉給付事業費、子育て世帯臨時特例給付事業費の皆増

⑥ 繰出金	41億7,265万円	(△2.7%)	下水道事業特別会計繰出金、国民健康保険特別会計繰出金の減少
⑦ 普通建設事業費	26億5,589万円	(+21.3%)	加賀市文化会館、加賀体育館耐震補強工事の増加

3 特別会計予算（7会計） 196億3,640万円（前年比 △4,630万円 △0.2%）

- (1) 国民健康保険特別会計 86億8,370万円 （前年比 △3億3,030万円 △3.7%）
 被保険者数の減少（H25 19,946人⇒H26 19,313人 △633人）に伴い、保険給付費の減少を見込む。
- (2) 後期高齢者医療特別会計 8億3,030万円 （前年比 +2,430万円 +3.0%）
 被保険者数の増加（H25 10,700人⇒H26 10,800人 +100人）に伴い、後期高齢者医療保険料収入及び広域連合への納付金の増加を見込む。
- (3) 介護保険特別会計 70億130万円 （前年比 +2億6,990万円 +4.0%）
 第5期介護保険事業計画（H24～H26）の3年目。要介護・要支援者の増加（H25 3,831人⇒H26 4,020人）に伴い、保険給付費及び地域支援事業費の増加を見込む。
- (4) 下水道事業特別会計 27億6,190万円 （前年比 +2,590万円 +0.9%）
 片山津処理区における打越町、高塚町、大聖寺川処理区における山代温泉10区の管渠築造工事費の増加と、農業集落排水事業における三木地区の実施設計費の増加を見込む。
- (5) 加賀山代温泉財産区特別会計 1億3,800万円 （前年比 △40万円 △0.3%）
 「総湯・古総湯」の管理運営事業を引き続き行う。

(6) 加賀山中温泉財産区特別会計 1 億 6,630 万円 (前年比 +430 万円 +2.7%)

源泉の配湯事業及び「菊の湯」の管理運営事業を引き続き行う。

(7) 土地区画整理事業特別会計 5,490 万円 (前年比 △4,000 万円 △42.1%)

長谷田西土地区画整理事業においては、平成 24 年度に売却単価の減額を行った保留地について、一層の売却促進を図る。
橋立土地区画整理事業においては、平成 26 年度に換地処分を行い、事業が完了する予定である。

4 企業会計予算 (2 会計) 130 億 650 万円 (前年比 +31 億 5,090 万円 +32.0%)

(1) 病院事業会計 88 億 4,760 万円 (前年比 +31 億 5,480 万円 +55.4%)

統合新病院建設事業費の増加及び地方公営企業会計制度の新基準移行に伴う引当金等の計上により会計規模が増大する。

(2) 水道事業会計 41 億 5,890 万円 (前年比 △390 万円 △0.1%)

水道の安定供給に向けて、市内全域の水道施設の集中監視制御システムの整備を行うとともに、適切な給水量の将来予測による安定的な経営に向けて「地域水道ビジョン」を策定する。